

「畜産環境問題は現代と将来のギャップを如何に乗り越えるのか」

農林水産省 農業環境研究所 所長 西尾道徳



戦後、先進国はあらゆる面で経済効率を高めて、大きな経済成長を遂げた。しかし、その発展の結果として、初めはローカルであった環境汚染や自然破壊が次第に拡大して、今日では地球規模の様々な環境問題へと広がってしまった。このまま経済効率を追求するだけで良いとは誰も思っていない。

2050年頃になると、100億人を超える人口を養うための食料増産も限界に達し、資源・エネルギーも枯渇に近づき、自然破壊や環境汚染も進行して、人類の危機がくるのではないかと懸念されている。この懸念を少しでも遅らせようとして、資源のリサイクルやオーガニック農業を実践している人々が増えているし、食料自給力の向上を重視する声も高まっている。しかし、他方では、戦後の技術革新と経済成長によって、世界の食料需給は供給過剰基調となっている。このため、農産物輸出国は自国の農産物の輸出拡大を図るために、一層の貿易自由化を求め、生産コストの高い国が補助金によって自国農業を支えるのは、自由貿易を歪めるものとして強く批判している。生産コストの高い国は必

死になって、自国農業の構造改革や体質改善を行って、生産性の向上を図ろうとしている。この過程では当然経済効率性が重要視される。つまり、将来は生き方を変えなければならないと思っても、まだまだ経済効率性を重視する時代が続いている。

このように人類の将来と現代との間には大きなギャップが存在する。このギャップを無視して、経済効率重視の現代に生きていながら、ギャップの向こうの新しいライフスタイルを主張しても、受け入れてくれる人は多くはない。経済効率重視の路線をどこまで延長できるのか、いつからそのテンポを緩めて、新しいライフスタイルに切り替えさせるのが現実的なのか。

農業における環境問題はまさにこうしたギャップを反映している。経済効率を追求する上では、安価な輸入飼料を購入して中小家畜を「工業的」に生産するのが良い。だが、それによってオランダや日本などでは家畜ふん尿の過剰問題が深刻化した。これを是正するには厳しい基準を厳守するしかないとしても、経済性を確保しようとする、容易には実践できない。

例えば、EUは深刻な地下水などの硝酸性窒素汚染に対処するため、1991年に硝酸塩指令を制定した。これによって硝酸性窒素汚染地帯では、1998年12月20日から家畜ふん尿の施用量を窒素で210kg/ha以下、2002年12月からは170kg/ha以下にすることが決められた。しかし、オランダでは草地についてこの基準を守ることができず、欧州委員会から非難されている。そこで再提出した修正案ですら、まだEU基準を超えている。一気に基準を守ったら、国際競争力を失ってオランダの畜産が崩壊しかねないからである。でも、違反を承知しながらも、過剰ふん尿削減に向けた努力を重ねているオランダには敬意を払うべきだろう。

日本でも貿易の一層の自由化に向けて、さらなる生産性の向上が求められている。それと同時に、地下水及び公共水域の硝酸性窒素汚染を防止するために、農地からの硝酸性窒素の排出も規制される方向で事態が進行している。将来に向けて環境保全は重要だが、当面の経済性確保をどうするか、その二律背反で悩んでいる。一気に基準を守るとはいかないことを承知の上で、水質汚染防止に向けて農業サイドも堅実な年次別行動計画を考えることはできないだろうか。